



㊦ バリ島の祭礼（ウルン-ダヌ-バトゥール寺院 インドネシア）寺院には、バトゥール湖の守護神が祀られている。イスラーム教徒が多数を占めるインドネシアにあって、バリ島では、民間信仰、ヒンドゥー教、仏教などが融合した独特な宗教が形成され、島の人々の生活に溶けこんでいる。

文化と宗教の 多様性

人々が一定のまとまりをなして生活しているところには、その成員が共有する生活の知恵や様式の体系、すなわち文化がある。地域のまとまりには、それに対応する地域文化があり、民族にはそれぞれ固有の民族文化がある。たとえば、文化的要素のひとつである言語を、民族を数える尺度としてみると、世界に、5,000 から 8,000 あるといわれる言語にほぼ見合った数の民族があり、その文化があることになる。

民族を超えて伝播する普遍的性格があるため、数はこれほどではないが、聖なる価値を中心にして人々の生き方を律するものである宗教の多様性にも注目しなければならない。世界では、世界三大宗教をはじめ、ユダヤ教、ヒンドゥー教、そしてアフリカ、南北アメリカ、オセアニアの先住民の諸宗教的伝統、その他民族宗教や民間信仰などの多様な宗教が、人々の祈りの心から求められ、人々の生を支えている。

言語や民族、宗教の多様性は、国際社会における約 200 の独立国家の枠組みには収まりきらない。世界のほとんどの国家は、内部に複数の言語・民族・宗教をかかえる（むろん無宗教者もいる）多言語・多民族・多宗教国家である。日本も、その例外ではない。今日、日本の社会には、アイヌや在日韓国・朝鮮人をはじめ、複数の民族が定住し、その民族固有の文化が、そして宗教が存在している。



国・地域	割合 (%)	人数 (万人)
韓国	26.6	732.6
中国	21.6	595.3
(台湾)	16.0	440.1
(香港)	7.6	209.0
アメリカ	5.2	144.7
タイ	4.0	111.3
オーストラリア	1.9	52.9
マレーシア	1.6	45.0
フィリピン	1.6	44.3
シンガポール	1.6	43.0
その他	12.3	338.6

外国人入国者数, 日本人出国者数の推移 (2019年法務省調べ) 日本にはじめて入国した外国人の国・地域別割合 (2018年 法務省調べ)

グローバル化の時代において、異なる文化あるいは宗教どうしが接触する機会が、かつてないほど頻繁になってきている(多文化・宗教状況)。それにとともに、異なる文化や宗教への無理解から生じる緊張や葛藤(文化・宗教摩擦)も、しばしば問題となっている。これらは、ときに、民族間、宗教間の対立をまねき、深刻な紛争を生じさせる要因ともなる。私たちが、これからの社会で生きるためには、広い視野から異なる文化や宗教の存在を認め、それらを理解しようとする努力が必要不可欠である。

多文化・宗教状況の倫理

さまざまな文化は、そのなかで生きる人々のかけがえのない生を形づくっている。人はみな、自分の生まれ育った文化のなかで、常識や価値観を身につけてゆく。自己を形成した文化が自明のものであるのに対し、異なる文化はしばしば不可解で常識にはずれたものと感じられる。異なる文化と触れたときの違和感(カルチャー・ショック)が、相手への差別や偏見を生みがちなのは、そのためである。

自分の身についた民族文化を無意識のうちに絶対視し、自己中心的な尺度で異文化をとらえようとする見方を、**自民族中心主義(エスノセン**

▶1 たとえば、パレスチナ生まれの歴史思想家サイード(E. Said, 1935 ~ 2003)は、一見、客観的な見方とされている東洋・西洋という区別も、じつは西洋近代中心の東洋のとりえ方(オリエンタリズム)がつくりあげたものであると主張した。

トリズム)という。この見方の弊害は、自分たちの文化を受け入れる者を認め、そうでない者を差別・排除する同化主義を生むことである。グローバル化がすすむ今日、自民族中心主義におちいることなく、異なる文化や価値観をもつ人々とかかわり、ともに生きてゆく社会を築くためには、私たちはどのような見方をする必要があるだろうか。

文化人類学の分野でレヴィ・ストロースが説いた文化相対主義の考え方は、異文化を考えるときの前提となるものである。これは、いかなる文化も、人々の生きる環境のちがいに応じて、歴史的に多様に形成された、固有の価値をもつと見なす立場である。また、国内における複数の民族文化の混在を積極的に肯定する政策によって、社会の統合をはかることも考えられる。さらに、新しい宗教理解のパラダイムとして、宗教多元主義という見方が提唱されている。これは、諸宗教の共存の道を示唆するものといってよい。諸宗教の伝統のなかで形成されてきた、宗教的真理への応答には、さまざまな形態があつてしかるべきなのである。

このような、文化や宗教のちがいを積極的に認め、たがいに尊重し合おうとする多文化主義の多宗教性の尊重という態度によってこそ、私たちの未来は切り開かれるだろう。

他者とともによりよく生きるという共生の道を探求するのが、倫理の問いかけである。多文化・宗教状況の時代にあつて、多極化を避けつつ、文化・宗教を異にする他者とともに生きる倫理の確立は、よりいっそう切実な課題となっている。古くから、外来の文化を柔軟に受け入れて、みずからの文化を豊かにしてきた日本文化の伝統の知恵を活かしつつ、人類社会の安寧に貢献することが、いま私たちには求められている。

話し合ってみよう



- ①異なる文化・宗教をもつ人々がたがいに理解し合い、隣人として生きるためには、どのような努力が必要だろうか。
- ②異なる文化・宗教をもつ人と接し、誤解が生じていると感じたとき、あなたはどうか。また、どうすべきか話し合ってみよう。

④ ソーラー充電式のライトを使う助産師ら（東ティモール）貧困地域で本当に必要とされているものを調査し、人々の生活の質の向上につながる商品を開発して、配布するとりくみが広がっている。事業を通じて収益をあげながら社会問題の解決をめざすソーシャル・ビジネスとしても注目される。



人類の福祉

人間は、他者との関係のなかで自己のよりよい生を実現してゆく存在である。他者との関係を考慮せず、各人の利益や幸福のみを追求すれば、そこにはさまざまな利害の衝突が生じ、生命や財産をおびやかされたり、自己の実現を抑圧されたりして差別や不平等なあつかいを受ける人々が生み出されることになる。各人の幸福追求がもたらす不均衡を是正し、すべての人の望ましい生を実現してゆくには、社会全体の福祉wellfare(well-being)という観点が不可欠である。

この考えに立って、20世紀に入ると、多くの国家において、憲法や法律で個人の自由や権利が保障される一方、すべての人々が人間らしい生活を営むことができる社会の実現がめざされて、社会保障や福祉の制度がとり入れられるようになった。

しかし、現代の世界でも、豊かな生活をおくる先進国の人々がいる一方で、栄養不足人口は約8.2億人と推定され、その多くは発展途上国に集中している。こうした国々での食料不足は、内戦や政情不安、自然災害、過放牧や過耕作にともなう環境破壊など、さまざまな要因がからみ合って生じている。また、経済のグローバル化がすすむ今日では、一国・一地域の経済不安がたちまち世界全体に広がってゆく。飢餓と貧困、不平等や経済格差(南北問題)などの問題は、人類全体の福祉、そして国際社会の平和と安定という観点からも、解決がめざされなければならない。^{▶1}

▶1 人々をおびやかす問題の克服のために国家が国境と国民を守るという従来型の「国家の安全保障」に加えて、国家の枠組みを超え、人間の視点から、相互に関連した諸問題に包括的に対処しようとする「人間の安全保障」という考え方が提唱され、日本の外交の柱となっている。

**自立を支援する
国際協力**

日本は、発展途上国からの要請^{ようせい}にもとづき、アジア・アフリカ・中東など、世界各地域を対象として、その国の安寧^{あんねい}に貢献^{こうけん}し、持続的な経済成長をうながして貧困^{きんくん}の削減をはかるための政府開発援助(ODA)を行ってきた。

グローバル化の進展、中国など新興国の台頭や発展途上国の影響力の増大にともない、日本に求められる支援内容も多様化している。今日では、その国や地域の特性をふまえつつ、社会資本^{インフラストラクチャー}の整備や雇用の創出^{こよう そうしゅん}、防災対策、人材育成など、対話と協働^{きょうどう}にもとづいた開発協力をすすめてゆくことがめざされている。さらに、水・食料問題、環境問題、感染症対策^{かんせんしゅう}など地球規模の課題の解決に向けて、企業やNGO(非政府組織)、研究機関などと連携を深めながらとりくんでゆくことも求められている。

第二次世界大戦後にはじまった国際協力の注目すべきかたちとして、フェアトレード運動がある。今日、フェアトレードの主要な目的として理解されているのは、おもに発展途上国の生産者や労働者が搾取^{さくしゅ}されることなく、経済的に自立した暮らしを営むことができるように、彼らに正当で公正な対価を払う国際貿易の実現である。そして、途上国の生産者や労働者の権利の保障と彼らへのよりよい交易条件の提供、これまでの国際貿易の変革とより公正な実現というこのフェアな考えにもとづいて、「対話・透明性・敬意の精神」に根ざした貿易パートナーシップ^{こうちく}の構築による、途上国の持続的な発展への寄与^{きよ}がはかられている。

現代世界における貧困や富の分配の不平等という問題にとりくんだインドの経済学者^{A. K. Sen ▶1}センは、各人がよりよい生き方をみずから選んでゆく自由^{せんざい possibility}(潜在能力)がどれだけ確保されているか、という観点から、福祉をとりえなおしている。センは、望ましい生を、「生き方の幅」を基準^{well-being}にはかろうとする。センの考えは、人々の生きる環境や能力の多様性に即した福祉のあり方をめざすものなのである。

▶1 インドのベンガルに生まれ、少年時代にベンガル大飢饉^{きん}を体験したことが飢餓や貧困の問題にとりくむ大きな要因となった。1998年に、アジア人ではじめてノーベル経済学賞を受賞している。

福祉の実現と 国際平和

現代の世界には、地域紛争^{ふんそう}や戦争、不安定な政情、人種や民族、宗教などの理由で差別や迫害を受け、人権が保障されない状況で生きざるを得ない人々が存在する。生命の危険に曝^{さら}され、難民^{なんみん}として、また自然環境の変容^{へんよう}の脅威^{きょうい}から環境難民として他国に避難^{ひなん}せざるを得ない人々もいる。こうした世界の情勢は、「なぜに人類は、真に人間らしい状態にすすむ代わりに、一種の新しい野蛮^{やばん}状態へ落ち込んでゆくのか」(『啓蒙^{けいもう}の弁証法^{べんしょうほう}』)ということばを想起^{そうき}させずにはおかない。
(→p.137)

二度の世界大戦の経験^{くげん}をふまえ、「野蛮^{やばん}状態」を阻止^{そし}するためのさまざまな手立てが、国際連合を中心に試みられてきている。そのことによって、新しい多元主義^{たげんしぎ}的な世界の意識の成長が期待されるだろう。国家間にわたるこうした問題の解決のために、カントはかつて、「世界市民的体制^{せかいしゅてんてい}」あるいは「世界共和国」の確立を構想した。カントは他方で、実際の目標としては、平和をめざす諸国家の「連合」を提案している(『永遠平和のために¹』)。諸国家間、文化間、宗教間の対話^{たいわ}において世界的な規模でのネットワークを結ぶことによって、戦争を避け、相互に尊重し合い、助け合う多元的な、平和的共存・共生の実現^{じつげん}がはかられるべきであろう。

私たちは、「平和を維持^{いじ}し、専制^{せんせい}と隷従^{れいじゆう}、圧迫^{あつぱく}と偏狭^{へんきやく}を地上から永遠に除去^{じょきょ}しようと努^いめてゐる国際社会において、名誉ある地位^しを占めたい」(『日本国憲法』前文)と願う日本の社会の一員として、持続可能な社会の形成と人類の福祉と平和に貢献^{こうけん}する道を求めてゆかなければならないのである。

話し合ってみよう



- ① これからの社会において、解決が求められている課題を整理してみよう。
- ② あなたが将来の夢や希望を実現してゆくなかで、それらの課題の解決のためにどのような貢献^{こうけん}ができるだろうか。話し合ってみよう。

▶ 1 カントは、永遠平和実現の他の条件として、各国家が共和的体制を確立すること、世界市民としての人間が、外国を訪問し、その国民と友好的な社交をすることができる「訪問の権利」を挙げている。